

グローバル関係融合研究センターは千葉大学ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（連携型）の支援を得て、2017年12月5日に人文公共学府マルチメディア会議室においてデボラ・ミリー氏（バージニア工科大学准教授、博士（政治学））を招聘し、国際セミナー「国、地方政府、市民社会と移民—比較政治の観点からみた日本—」を開催した。

ミリー氏は比較政治学の観点から、1990年代から継続して日本の移民政策について研究を進めてきたこの分野の第一人者である。同博士には日本の保守政治と福祉の在り方について第16回大平正芳記念賞を受賞した著書（*Poverty, Equality, and Growth: The Politics of Economic Need in Postwar Japan*, Harvard University Press, 1999）もある。今回は、2014年に刊行された同教授の著書 *New Policies for New Residents: Immigrants, Advocacy, and Governance in Japan*, Cornell University Press に基づき、直近の政策動向や研究成果を織り交ぜつつ、日本およびアジアにおける人口高齢化と移民政策の違い、そうした差異をもたらす各国の政治状況について講演していただいた。

講演の冒頭でミリー氏は、日本は他の先進諸国と比較して移民受け入れの規模は小さいものの、外国人住民や移民への対応において自治体や市民社会が重要な役割を果たしている面は共通していると指摘した。続いて、日本の移民政策における権利擁護がどのような政治的ダイナミクスにおいて展開されたかをイタリア、スペイン、韓国などとの比較をまじえて解説した。さらに、多くの国が直面する人口高齢化や反移民を唱えるポピュリズムの台頭が、自治体主導の移民の権利擁護にどのような影響を及ぼしうるかについて論じた。

今回のセミナーでは、元・横浜市副市長で、横浜市国際交流協会理事長として難民や中国残留孤児の地域定着施策に取り組んできた前田正子氏（甲南大学教授）を討論者として招聘し、在住外国人市民支援の現状と課題について、横浜市での実践と副市長としての経験からコメントをしていただいた。フロアとの議論の中では、千葉市で外国人市民支援に関わっている市民グループの関係者や、『ポピュリズムとは何か』（中公新書、2016年）の著書もある水島治郎氏（千葉大学大学院社会科学研究院教授）からの質疑も行われた。ミリー氏の講演と前田氏のコメント、およびフロアとの議論を通じて、移民労働者の公正な処遇や権利擁護のありかたについて、グローバルおよびローカルの観点から議論を深めることができた。

（文責：大石亜希子）